

令和2年9月30日 厚生労働省より令和元年 雇用動向調査結果の概要が発表されました。

今回は、第3回目として③～⑤を掲載していきます。

かなり細かい内容と数字が出ていますが、ざっくりと押さえてください。

赤ラインの個所がポイントです。

調査の概要は、下記の項目ですが、数回に渡りブログに記載していきます。

- ①入職と離職の推移
- ②産業別の入職と離職
- ③性、年齢階級別の入職と離職
- ④転職入職者の状況
- ⑤離職理由別離職の状況
- ⑥付属統計表

3 性、年齢階級別の入職と離職

(1) 性、年齢階級別の入職と離職

令和元年1年間の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は24歳以下が他の年齢階級に比べて高くなっている。

入職率と離職率の大小関係をみると男女ともに24歳以下は入職率の方が高く、25～29歳から55～59歳までの各年齢階級で男性はおおむね同率、女性はやや入職率が高いもしくはおおむね同率、60歳以上で男女ともに離職率の方が高くなっている。

令和元年1年間の年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合を性別にみると、女性の年齢階級ごとの割合は、25～29歳以降おおむね年齢が上がるとともに高くなり、30～34歳で5割を超え、55～59歳で7割を超え、65歳以上で9割近くとなっている。

男性の年齢階級ごとの割合は、25～29歳から55～59歳まで1～3割と低く、60～64歳で4割程度、65歳以上で7割近くとなっている。

性別の大小関係をみると男女ともに24歳以下まで概ね同率、25～29歳から65歳以上まで女性が高くなっている。

(1) 年齢階級別転職入職率

令和元年1年間の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は19歳以下、60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、19歳以下を除いた各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。

(2) 転職入職者の雇用形態間の移動

令和元年1年間の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、

「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は48.3%、

「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は15.3%、

「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は8.5%、

「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は25.6%となっている。

前年と比べると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」は3.0ポイント上昇し、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」は1.9ポイント低下した。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

令和元年1年間の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、

男性は「その他の理由（出向等を含む）」27.4%を除くと

「定年・契約期間の満了」16.6%が最も多く、

次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」11.2%となっている。

女性は「その他の理由（出向等を含む）」26.6%を除くと

「職場の人間関係が好ましくなかった」14.8%が最も多く、

次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」12.5%となっている。

前年と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男女ともに「職場の人間関係が好ましくなかった」で、男性1.6ポイント、女性3.0ポイントそれぞれ上昇した。

年齢階級別にみると、男女ともに「定年・契約期間の満了」が60～64歳（男性60.9%、女性31.1%）、65歳以上（男性65.5%、女性32.1%）で多くなっている。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

令和元年1年間の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は34.2%、「減少」した割合は35.9%、「変わらない」の割合は27.9%となっている。

「増加」のうち「1割以上の増加」は22.7%、「減少」のうち「1割以上の減少」は27.6%となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は2.8ポイント低下し、「1割以上の増加」の割合は3.0ポイント低下した。

「減少」した割合は1.7ポイント上昇し、「1割以上の減少」の割合は1.0ポイント上昇した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を1.7ポイント下回っている。

また、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では1.4ポイント、パートタイム労働者間の移動では6.6ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。

5 離職理由別離職の状況

(1) 離職理由別離職率の推移

令和元年1年間の離職率を離職理由別にみると、

「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは11.5%で、前年と比べると、1.1ポイント上昇し、

「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは1.1%で、0.1ポイント上昇した。

性別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は9.1%、女性は14.3%で、前年と比べると男性は0.9ポイント、女性は1.2ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.3%、女性は0.7%で、前年と比べると男性は横ばい、女性は0.1ポイント上昇した。

(2) 結婚、出産・育児を理由とする離職率(女性)

女性について令和元年1年間の結婚を理由とする離職率を年齢階級別にみると、25~29歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、30~34歳を除いてパートタイム労働者より一般労働者の方が離職率が高くなっている。

また、出産・育児を理由とする離職率を年齢階級別にみると、25~29歳、30~34歳で最も高くなっている。

就業形態別にみると、19歳以下から30~34歳までの各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が離職率が高くなっている。

(3) 介護・看護を理由とする離職率

令和元年1年間の介護・看護を理由とする離職率を性、就業形態、年齢階級別にみると、男性ではパートタイム労働者の50～54歳、女性ではパートタイム労働者の60～64歳が他の就業形態、年齢階級に比べ高くなっている。